

令和 7 年度

小 浜 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

小 浜 市 監 査 委 員

浜 監 第 5 5 号

令和8年7月28日

小浜市長 杉本 和範 様

小浜市監査委員 吉田 善人

小浜市監査委員 今井 伸治

令和7年度小浜市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度小浜市公営企業会計決算書および附属書類を小浜市監査基準に準拠し審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の概要

(1) 審査の種類	1
(2) 審査の対象	1
(3) 審査の期間	1
(4) 審査の着眼点および主な実施内容	1
(5) 審査の結果	1

2. 小浜市水道事業会計

(1) 事業実績について	2
(2) 経営状況について	3
(3) 財政状態について	4
(4) 経営分析比率について	5
(5) むすび	6
(6) 審査資料	
別表第1 予算決算状況（収益的収入および支出）・ （資本的収入および支出）・	7
別表第2 水道事業比較損益計算書	8
別表第3 水道事業比較貸借対照表	9
別表第4 経営および財政分析比率表	10

3. 小浜市下水道事業会計

(1) 事業実績について	11
(2) 経営状況について	12
(3) 財政状態について	14
(4) 経営分析比率について	15
(5) むすび	16
(6) 審査資料	
別表第1 予算決算状況（収益的収入および支出）・ （資本的収入および支出）・	17
別表第2 下水道事業比較損益計算書	18
別表第3 下水道事業比較貸借対照表	19
別表第4 経営および財政分析比率表	20

令和 7 年度 小浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の概要

(1) 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

(2) 審査の対象

令和 7 年度 小浜市水道事業会計決算

令和 7 年度 小浜市下水道事業会計決算

(3) 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 28 日まで

(4) 審査の着眼点および主な実施内容

決算書および決算附属書類等が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳票、証拠書類と照合検査を行なうとともに、関係職員から説明を聴取し実施した。

(5) 審査の結果

審査に付された事業報告書および決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、計数も諸帳簿、預金残高証明書等と照合したところ正確であり、会計処理も適正であると認めた。

水道事業会計

2. 小浜市水道事業会計

小浜市水道事業は、昭和34年に創設し、昭和36年11月から市街地西部地域に給水を開始、令和2年4月1日には、簡易水道事業13事業および飲料水供給施設3施設を運営管理する簡易水道事業を経営統合し、運営している。

(1) 事業実績について

令和7年度(以下、年度において「令和」を省略する。)の給水人口は、2万6,199人で前年度に比べ407人減少した。給水区域内人口2万7,007人に対する給水普及率は97.0%(R6:96.9%)で、0.1ポイント上昇している。

年間配水量は3,726,653 m^3 (99.2%「以下()内の年度表記を省略したものは前年度対比を示す。」)で、29,114 m^3 の減となり、その内、年間有収水量は3,031,625 m^3 、有収率は81.3%(R6:82.2%)で、0.9ポイントの減少である。また、7年度の施設の配水能力は前年度と同様17,413 m^3 /日で、これに対する1日平均配水量は10,210 m^3 、また1日最大配水量は10,799 m^3 で前年度より795 m^3 増加している。

建設事業は、拡張工事が2件4,797万1,000円で高橋橋梁添架工事や下野木他配水管布設その2工事を施工している。改良工事は23件9,635万900円で城内橋橋梁添架工事や駅前町配水管布設替工事等を施工している。また、委託業務は1件605万円で宮川配水池耐震診断業務を委託している。

主な業務実績は、表1のとおりである。

表1 主な業務実績

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
計画給水人口(人)	36,386	36,386	36,386	0	0.0
給水区域内人口(人) A	27,847	27,446	27,007	△ 439	△ 1.6
給水人口(人) B	27,191	26,606	26,199	△ 407	△ 1.5
給水件数(件)	13,550	13,549	13,643	94	0.7
給水普及率 (%) B/A	97.6	96.9	97.0	0.1	—
年間配水量 (m^3) C	3,570,265	3,755,767	3,726,653	△ 29,114	△ 0.8
年間有収水量 (m^3) D	3,117,920	3,085,847	3,031,625	△ 54,222	△ 1.8
有収率 (%) D/C	87.3	82.2	81.3	△ 0.9	—
一日最大配水量 (m^3) (簡易水道を除く)	10,618	10,004	10,799	795	7.9
一日配水能力 (m^3)	17,413	17,413	17,413	0	0.0
一日平均配水量 (m^3)	9,755	10,289	10,210	△ 79	△ 0.8
管路総延長 (m)	320,778.4	321,169.1	321,723.0	553.9	0.2
損益勘定職員数(人)	4	4	4	0	0.0

(2) 経営状況について

ア 経営成績の概況

7年度の経営状況(8頁「別表第2 水道事業比較損益計算書」を参照)は、収益計は5億4,108万9,078円(97.8%)で、対する費用計は5億419万7,756円(97.5%)を示し、当年度純利益は3,689万1,322円を計上している。

なお、営業収益では給水収益が4億363万4,942円(98.5%)、加入金が322万円(74.2%)で、総額は4億2,088万1,249円(98.3%)となっている。

また、前記した費用計の5億419万7,756円は、前年度に比べ2.5%、1,316万3,252円の減となっている。減少した主なものは、減価償却費で3億77万4,064円、3.3%、1,037万8,603円の減。総係費で6,303万627円、1.9%、122万2,490円の減となっている。

イ 他会計繰入金

2年度において、他会計からの繰入金は簡易水道事業の統合により繰入金が増加したが、7年度の他会計からの繰入金は1,476万4,174円で、前年度に比べ71万1,083円の減となっている。

表2 他会計繰入金内訳(収益的収入分)の推移 (単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益 他会計負担金	13,050,798	12,485,063	12,611,487
営 業 外 収 益 他会計補助金	1,958,478	2,990,194	2,152,687
繰 入 金 合 計 A	15,009,276	15,475,257	14,764,174
総 収 益 B	560,357,375	553,007,330	541,089,078
繰入金の総収益に占める割合 A/B	2.7	2.8	2.7

※資本的収入の繰入金を除く。

ウ 供給単価および給水原価

7年度の1m³あたりの給水原価は128.85円、供給単価は133.17円で、料金回収率は103.35%となっており、前年度より0.87ポイント上昇している。

表3 供給単価および給水原価の推移 (単位:円/㎡・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供 給 単 価 A	132.42	132.85	133.17
給 水 原 価 B	125.16	129.63	128.85
差益または差損 A-B	7.26	3.22	4.32
料 金 回 収 率 A/B	105.80	102.48	103.35

供給単価 = 給水収益/年間有収水量

給水原価 = (総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)/年間有収水量

(3) 財政状態について

ア 資産

7年度の財政状態(9頁「別表第3 水道事業比較貸借対照表」を参照)を比較すると、資産の部は合計額83億5,812万6,176円(99.1%)で、前年度に比べ7,306万9,016円の減となっている。そのうち固定資産は74億3,192万3,071円(98.5%)で、前年度に比べ1億1,619万2,292円の減となっている。

また、流動資産は9億2,620万3,105円(104.9%)で、前年度に比べ4,312万3,276円の増となっている。主な増減は現金預金が8億2,598万7,863円(97.9%)で1,806万8,557円の減、貯蔵品が156万9,888円(114.9%)で20万4,100円の増となっている。また、未収金は5,704万5,354円(151.7%)で、その内訳は、営業未収金3,109万4,999円、営業外未収金273万4,999円、その他未収金2,321万5,356円となっている。

なお、未収金のうち水道料金の過年度分未収額の推移は、表4のとおりである。

表4 水道料金の未収額の推移(未収給水収益) (単位:円)

事業別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道事業	18,386,620	17,067,873	16,761,317
簡易水道事業	1,211,714	1,128,784	1,223,956
合 計	19,598,334	18,196,657	17,985,273

イ 負債・資本

負債は、固定負債が9億5,186万7,177円(97.8%)、流動負債が1億8,859万6,132円(98.9%)、繰延収益が32億9,441万9,631円(97.4%)で、合計で44億3,488万2,940円(97.6%)で、前年度に比べ1億996万338円の減となっている。

7年度末における企業債残高は10億6,654万104円で、前年度に比べ4,353万5,895円の減となっている。

資本は、資本金が30億7,603万725円(100.0%)で、前年度から変動はない。剰余金は8億4,721万2,511円(104.6%)で、前年度に比べ3,689万1,322円の増となっている。資本金に剰余金を加えた資本合計は39億2,324万3,236円(100.9%)で、前年度に比べ3,689万1,322円の増となっている。

表5 企業債の推移

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
発 行 額		16,000,000	70,900,000	93,600,000
償 還 額	元 金	153,438,208	141,926,167	137,135,895
	利 子	20,048,961	16,592,181	15,747,268
年 度 末 残 高		1,181,202,166	1,110,075,999	1,066,540,104

水道事業と簡易水道事業の数値を合算したものである。

(4) 経営分析比率について

「経常収支比率」(10頁「別表第4 経営および財政分析比率表」を参照)は、経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率は100%以上が良好といえる。7年度は107.32%となった。

「流動比率」(同上)は、流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期債務に対する支払能力を有する。7年度は前年度に比べ27.98ポイント上昇し、491.10%となった。

「自己資本構成比率」(同上)は、総資本(負債・資本合計)に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。7年度は前年度に比べ0.16ポイント上昇し、86.36%となった。

「固定負債構成比率」(同上)は、総資本(負債・資本合計)に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。7年度は前年度に比べ0.15ポイント低下し、11.39%となった。

「固定資産対長期資本比率」(同上)は、事業の固定的および長期的安全性をみる指標で、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下であることが望ましいとされている。7年度は90.97%となった。

(5) む す び

小浜市水道事業は、簡易水道事業を統合し、令和２年４月から水道事業と簡易水道事業の２つの事業運営を行っている。

決算状況は、収益計５億４,１０８万９,０７８円（８頁「別表第２ 水道事業比較損益計算書」を参照）に対し、費用計５億４１９万７,７５６円で差し引き３,６８９万１,３２２円の利益となり、前年度に比べ１２４万５,０００円、３.５％の増益となった。

７年度の１ｍ^３あたりの給水原価（４頁「表３ 供給単価および給水原価の推移」を参照）は、前年度より０.７８円下がり１２８.８５円、供給単価は、０.３２円上がり１３３.１７円となった。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、前年度より、１.１円上昇し、４.３２円となり、料金回収率（＝供給単価／給水原価×１００）は、１０３.３５％（Ｒ６：１０２.４８％）となった。料金回収率については年々低下傾向にあったが、７年度は上昇に転じた。今後も、水道料金収入の大幅な増加が見込めない中、経営改善に取り組み、適正な水道料金の維持に努められたい。

未収給水収益は、１,７９８万５,２７３円で、前年度より２１万１,３８４円の減となっている。水道料金の収納対策については、口座振替の推進やコンビニ収納、スマホアプリ収納の実施に加え、滞納整理業務の民間委託、５年度から実施されている市税務課債権管理室と連携した取り組みにより未収額が減少している。今後も引き続き、滞納を生まない取り組みを行うとともに、滞納者に対する債権管理を的確、かつ、確実にを行うなど、引き続き効果的な徴収の実施および徴収体制の強化に努められたい。

今後の水道事業をめぐる環境は、人口減少や節水機器の普及等による給水収益の減少が続く一方で、老朽化が進む施設等の更新に多額の費用が必要になるなど、厳しい状況が予想される。このような中、有収率が年々低下傾向にあることから、今後も漏水等への対応や計画的な設備等の更新を行うよう努められたい。また、令和８年２月に策定された「小浜市水道事業経営戦略」における取り組みを確実に実行することにより、公営企業としての経営の健全性と経営基盤の強化に努められたい。

別表第 1

予 算 決 算 状 況

(1) 収益的收入および支出

収 入

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第 1 款 事業収益	601,260,000	582,206,110	仮受消費税及び 地方消費税 (41,117,032)
第 1 項 営業収益	476,433,000	461,970,287	仮受消費税及び 地方消費税 (41,089,038)
第 2 項 営業外収益	124,827,000	120,235,823	仮受消費税及び 地方消費税 (27,994)

支 出

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第 1 款 事業費	599,830,000	529,574,510	仮払消費税及び 地方消費税 (14,307,452)
第 1 項 営業費用	556,039,000	501,001,252	仮払消費税及び 地方消費税 (14,306,542)
第 2 項 営業外費用	42,591,000	28,573,258	仮払消費税及び 地方消費税 (910)
第 3 項 特別損失	200,000	0	仮払消費税及び 地方消費税 (0)
第 4 項 予備費	1,000,000	0	

(2) 資本的收入および支出

収 入

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第 1 款 資本的收入	150,712,000	121,183,356	
第 1 項 企業債	121,900,000	93,600,000	
第 4 項 他会計負担金	24,444,000	23,215,356	
第 5 項 補助金	4,368,000	4,368,000	

支 出

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第 1 款 資本的支出	448,810,000	317,169,980	仮払消費税及び 地方消費税 (14,674,665)
第 1 項 建設改良費	310,674,000	179,352,267	
第 2 項 企業債償還金	137,136,000	137,135,895	
第 3 項 国庫補助金返還金	1,000,000	681,818	

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和7年度	令和6年度	構成比率		対 前 年 度 比		科 目	令和7年度	令和6年度	構成比率		対 前 年 度 比	
			令和7年度	令和6年度	金 額	率				令和7年度	令和6年度	金 額	率
1. 営業費用	486,694,710	498,637,478	96.5	96.4	△ 11,942,768	97.6	1. 営業収益	420,881,249	428,046,713	77.8	77.4	△ 7,165,464	98.3
(1) 原水および浄水費	71,748,212	72,629,066	14.2	14.0	△ 880,854	98.8	(1) 給水収益	403,634,942	409,943,070	74.6	74.1	△ 6,308,128	98.5
(2) 配水および給水費	49,581,363	50,451,573	9.8	9.8	△ 870,210	98.3	(2) 加 入 金	3,220,000	4,338,000	0.6	0.8	△ 1,118,000	74.2
(3) 総 係 費	63,030,627	64,253,117	12.5	12.4	△ 1,222,490	98.1	(3) 他会計負担金	12,611,487	12,485,063	2.3	2.3	126,424	101.0
(4) 減価償却費	300,774,064	311,152,667	59.7	60.2	△ 10,378,603	96.7	(4) その他営業収益	1,414,820	1,280,580	0.3	0.2	134,240	110.5
(5) 資産減耗費	1,560,444	145,855	0.3	0.0	1,414,589	1,069.9	2. 営業外収益	120,207,829	124,960,617	22.2	22.6	△ 4,752,788	96.2
(6) その他営業費用	0	5,200	0.0	0.0	△ 5,200	皆減	(1) 受取利息および配当金	1,810,342	631,147	0.3	0.1	1,179,195	286.8
2. 営業外費用	17,503,046	18,723,530	3.5	3.6	△ 1,220,484	93.5	(2) 他会計補助金	2,152,687	2,990,194	0.4	0.6	△ 837,507	72.0
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	15,747,268	16,592,181	3.1	3.2	△ 844,913	94.9	(3) 長期前受金戻入	113,664,542	117,331,267	21.0	21.2	△ 3,666,725	96.9
(2) 雑 支 出	1,755,778	2,131,349	0.4	0.4	△ 375,571	82.4	(4) 雑 収 益	2,580,258	4,008,009	0.5	0.7	△ 1,427,751	64.4
3. 特別損失	0	0	0.0	0.0	0	0.0	(5) 貸倒引当金戻入益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	0	0.0	3. 特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	0.0	(1) その他特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
費 用 計	504,197,756	517,361,008	100.0	100.0	△ 13,163,252	97.5	収 益 計	541,089,078	553,007,330	100.0	100.0	△ 11,918,252	97.8
当年度純利益	36,891,322	35,646,322			1,245,000	103.5	当年度純損失	0	0			0	0.0
合 計	541,089,078	553,007,330			△ 11,918,252	97.8	合 計	541,089,078	553,007,330			△ 11,918,252	97.8

別表第3

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

借 方						貸 方							
科 目	令和7年度	令和6年度	構 成 比 率		対前年度比		科 目	令和7年度	令和6年度	構 成 比 率		対前年度比	
			令和7年度	令和6年度	金 額	率				令和7年度	令和6年度	金 額	率
1. 固定資産	7,431,923,071	7,548,115,363	88.9	89.5	△ 116,192,292	98.5	3. 固定負債	951,867,177	972,981,164	11.4	11.5	△ 21,113,987	97.8
(1) 有形固定資産	5,181,906,850	5,262,072,053	61.9	62.4	△ 80,165,203	98.5	(1) 企業債	933,144,643	972,940,104	11.2	11.5	△ 39,795,461	95.9
(イ) 土 地	89,899,736	89,899,736	1.1	1.1	0	100.0	(2) リース債務	18,722,534	41,060	0.2	0.0	18,681,474	45,598.0
(ロ) 建 物	102,918,939	107,558,478	1.2	1.3	△ 4,639,539	95.7	4. 流動負債	188,596,132	190,679,479	2.3	2.3	△ 2,083,347	98.9
(ハ) 構築物	4,717,143,844	4,790,430,690	56.4	56.8	△ 73,286,846	98.5	(1) 企業債	133,395,461	137,135,895	1.6	1.6	△ 3,740,434	97.3
(ニ) 機械および装置	183,936,679	205,517,251	2.2	2.4	△ 21,580,572	89.5	(2) リース債務	2,820,581	153,441	0.0	0.0	2,667,140	1,838.2
(ホ) 車両および運搬具	653,410	653,410	0.0	0.0	0	100.0	(3) 未払金	46,773,476	47,093,801	0.6	0.6	△ 320,325	99.3
(ヘ) 工具器具および備品	4,451,678	5,064,247	0.0	0.1	△ 612,569	87.9	(4) 未払費用	877,614	943,342	0.0	0.0	△ 65,728	93.0
(ト) リース資産	27,611,130	8,609,352	0.3	0.1	19,001,778	320.7	(5) 前受金	35,000	35,000	0.0	0.0	0	100.0
(チ) 建設仮勘定	55,291,434	54,338,889	0.7	0.6	952,545	101.8	(6) 引当金	4,694,000	4,668,000	0.1	0.1	26,000	100.6
(2) 無形固定資産	2,248,848,711	2,284,875,800	27.0	27.1	△ 36,027,089	98.4	(7) その他流動負債	0	650,000	0.0	0.0	△ 650,000	皆減
(イ) 施設利用権	4,695,252	5,244,563	0.1	0.1	△ 549,311	89.5	5. 繰延収益	3,294,419,631	3,381,182,635	39.4	40.1	△ 86,763,004	97.4
(ロ) ダム使用权	2,236,636,639	2,278,858,508	26.8	27.0	△ 42,221,869	98.1	(1) 長期前受金	3,271,854,676	3,362,985,680	39.1	39.9	△ 91,131,004	97.3
(ハ) リース資産	1	1	0.0	0.0	0	100.0	(イ) 受贈財産評価額	367,856,940	384,020,054	4.4	4.6	△ 16,163,114	95.8
(ニ) 建設仮勘定	7,516,819	772,728	0.1	0.0	6,744,091	972.8	(ロ) 工事負担金	28,008,579	30,589,243	0.3	0.4	△ 2,580,664	91.6
(3) 投資その他の資産	1,167,510	1,167,510	0.0	0.0	0	100.0	(ハ) 補助金	2,381,423,998	2,430,601,004	28.5	28.8	△ 49,177,006	98.0
							(ニ) その他長期前受金	494,565,159	517,775,379	5.9	6.1	△ 23,210,220	95.5
2. 流動資産	926,203,105	883,079,829	11.1	10.5	43,123,276	104.9	(2) 建設仮勘定長期前受金	22,564,955	18,196,955	0.3	0.2	4,368,000	124.0
(1) 現金預金	825,987,863	844,056,420	9.9	10.0	△ 18,068,557	97.9	6. 資本金	3,076,030,725	3,076,030,725	36.8	36.5	0	100.0
(2) 未収金	57,045,354	37,607,621	0.7	0.5	19,437,733	151.7	(1) 自己資本金	3,076,030,725	3,076,030,725	36.8	36.5	0	100.0
(3) 貯蔵品	1,569,888	1,365,788	0.0	0.0	204,100	114.9	7. 剰余金	847,212,511	810,321,189	10.1	9.6	36,891,322	104.6
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	(1) 資本剰余金	121,613,948	121,613,948	1.4	1.4	0	100.0
(5) その他流動資産	41,600,000	50,000	0.5	0.0	41,550,000	83,200.0	(2) 利益剰余金	725,598,563	688,707,241	8.7	8.2	36,891,322	105.4
合 計	8,358,126,176	8,431,195,192	100.0	100.0	△ 73,069,016	99.1	合 計	8,358,126,176	8,431,195,192	100.0	100.0	△ 73,069,016	99.1

別表第4

経営および財政分析比率表

項 目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	数値説明
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.60	106.89	107.32	営業活動の能率を表すもので100%以上が良好と言える。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.60	106.89	107.32	収益で費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累積欠損金 比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	累積欠損金の有無により、経営の健全化を把握する。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	448.50	463.12	491.10	短期流動性の良否、短期支払能力を表す。高ければ短期債務に応じる流動資産が豊富なことを意味する。200%以上が望ましい。
企業債残高対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	286.09	270.79	264.23	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.57	86.20	86.36	財政状態の長期の健全性、大きいほど経営の安定性があるが、通常公営企業は、施設を企業債で建設するので、全般的に低率。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.15	11.54	11.39	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す係数。
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金}} \times 100$	91.87	91.60	90.97	固定資産のうち長期資本で調達されている部分の比率を示す。常に100%以下、かつ、低率が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.02	59.09	58.63	施設の利用状況の良否を示すもので、比率が高ければ効率的な利用を意味する。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	87.33	82.16	81.35	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、率が低いと漏水やメーター不感等の原因を特定し対策が必要。
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.94	54.46	55.86	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表すもので、資産の老朽化度合を示す。
管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	9.83	12.89	15.14	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.20	0.31	0.27	法定耐用年数を超えた管路延長のうち、当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

下水道事業会計

3. 小浜市下水道事業会計

令和6年4月1日に農業集落排水事業および漁業集落排水事業を統合したことにより、令和6年度決算から大幅な変動が生じている。なお、令和5年度以前の実績には、地方公営企業法非適用の農業集落排水事業特別会計および漁業集落環境整備事業特別会計は含まれていないことに留意されたい。

(1) 事業実績について

農業集落排水事業および漁業集落排水事業の統合により、令和7年度(以下、年度において「令和」を省略する。)の水洗化人口は、2万4,898人で前年度に比べ397人減少し、処理区域内人口2万6,350人に対する水洗化率は94.5%(R6:94.4%)で0.1ポイントの上昇である。

公共下水道においては、年間総処理水量は2,853,686 m^3 (前年度対比96.0%「以下()内の年度表記を省略したものは前年度対比を示す。」)で、117,797 m^3 の減となり、その内、年間有収水量は2,202,503 m^3 、有収率は77.2%(R6:75.8%)で、1.4ポイントの上昇である。下水道事業および農業集落排水事業ならびに漁業集落排水事業における、それぞれの業務実績は、表1、表2および表3のとおりである。

建設事業は、34件1億6,507万2,746円で水取排水区浸水対策雨水渠整備工事や宮川地区農業集落排水管路施設機能強化工事などの事業を実施している。また、委託業務は8件9,355万5,780円で県営産業団地の公共下水道接続に伴う下水道施設基本設計業務などを委託している。

表1 主な業務実績(下水道事業)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
事業区域内人口(人)	19,494	19,307	19,024	△ 283	△ 1.5
処理区域内人口(人) A	19,370	19,265	18,992	△ 273	△ 1.4
水洗化人口 (水洗便所設置済人口)(人) B	18,081	17,959	17,725	△ 234	△ 1.3
水洗化率(%) B/A	93.3	93.2	93.3	0.1	—
年間総処理水量 (m^3) C	2,964,756	2,971,483	2,853,686	△ 117,797	△ 4.0
年間有収水量 (m^3) D	2,269,112	2,253,361	2,202,503	△ 50,858	△ 2.3
有 収 率 (%) D/C	76.5	75.8	77.2	1.4	—

表2 主な業務実績(農業集落排水事業)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
事業区域内人口(人)	—	6,787	6,641	△ 146	△ 2.2
処理区域内人口(人) A	—	6,787	6,641	△ 146	△ 2.2
水洗化人口 (水洗便所設置済人口)(人) B	—	6,606	6,463	△ 143	△ 2.2
水洗化率(%) B/A	—	97.3	97.3	0.0	0.0
年間総処理水量 (m ³) C	—	958,099	886,872	△ 71,227	△ 7.4
年間有収水量 (m ³) D	—	—	—	—	—
有収率(%) D/C	—	—	—	—	—

※農業集落排水事業は人員制であるため、有収水量は算定していない。

表3 主な業務実績(漁業集落排水事業)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
事業区域内人口(人)	—	737	717	△ 20	△ 2.7
処理区域内人口(人) A	—	737	717	△ 20	△ 2.7
水洗化人口 (水洗便所設置済人口)(人) B	—	730	710	△ 20	△ 2.7
水洗化率(%) B/A	—	99.1	99.0	△ 0.1	△ 0.1
年間総処理水量 (m ³) C	—	126,764	124,665	△ 2,099	△ 1.7
年間有収水量 (m ³) D	—	96,726	95,539	△ 1,187	△ 1.2
有収率(%) D/C	—	76.3	76.6	0.3	0.4

(2) 経営状況について

ア 経営成績の概況

7年度の経営状況(18頁「別表第2 下水道事業比較損益計算書」を参照)は、収益計は16億2,788万5,017円(97.1%)で、対する費用計は15億8,003万6,456円(97.4%)を示し、当年度純利益は4,784万8,561円を計上している。

営業収益では、下水道使用料が6億6,595万5,545円(98.2%)、他会計負担金が7,567万2,000円(101.3%)、その他営業収益が65万3,783円(96.6%)で、総額は7億4,228万1,328円(98.5%)となっている。

一方、営業費用14億2,381万4,434円(98.6%)の内訳の主なものは、処理場費が2億9,414万3,586円(102.8%)、総係費が7,452万5,026円(99.8%)、減価償却費が9億7,215万1,685円(96.3%)となっている。

イ 他会計繰入金

7年度の他会計からの繰入金は5億557万4,681円で、前年度に比べ2,125万6,646円の減となっている。

表4 他会計繰入金内訳(収益的収入分)の推移 (単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益			
他会計負担金	72,501,508	74,687,083	75,672,000
営業外収益			
他会計負担金	359,538,305	451,024,244	428,822,681
他会計補助金	668,000	1,120,000	1,080,000
繰入金合計 A	432,707,813	526,831,327	505,574,681
総 収 益 B	1,177,095,710	1,677,288,298	1,627,885,017
繰入金の総収益に占める割合 A/B	36.8	31.4	31.1

※資本的収入の繰入金を除く。

ウ 使用料単価および汚水処理原価

下水道事業における7年度の1^mあたりの汚水処理原価は198.05円、使用料単価は195.00円で、経費回収率は98.46%となっており、前年度より0.6ポイント低下している。また、漁業集落排水事業における使用料単価等は、表6のとおりである。

表5 使用料単価および汚水処理原価の推移(下水道事業) (単位:円/m³・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 単 価 A	195.26	195.29	195.00
汚 水 処 理 原 価 B	208.51	197.15	198.05
差 益 または 差 損 A-B	△ 13.25	△ 1.86	△ 3.05
経 費 回 収 率 A/B	93.65	99.06	98.46

表6 使用料単価および汚水処理原価の推移(漁業集落排水事業) (単位:円/m³・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 単 価 A	—	259.31	259.06
汚 水 処 理 原 価 B	—	404.59	479.67
差 益 または 差 損 A-B	—	△ 145.28	△ 220.61
経 費 回 収 率 A/B	—	64.09	54.01

使用料単価 = 下水道使用料/年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)/年間有収水量

※農業集落排水事業は人員制であるため、有収水量は算定しておらず、表記していない。

(3) 財政状態について

ア 資産

7年度の財政状態(19頁「別表第3 下水道事業比較貸借対照表」を参照)は、資産の部は合計額249億8,443万1,549円(97.2%)で、前年度に比べ7億2,460万8,396円の減となっている。

そのうち固定資産は244億6,373万6,605円(97.3%)で、前年度に比べ6億8,290万8,105円の減、流動資産は5億2,069万4,944円(92.6%)で、前年度に比べ4,170万291円の減となっている。流動資産のうち、未収金は8,334万7,618円(79.4%)となっており、その内訳は、営業未収金2,898万4,200円、営業外未収金が3,331万6,868円、その他未収金2,104万6,550円となっている。

なお、下水道料金の過年度分未収額は、表7のとおりである。

表7 下水道使用料の過年度分未収額の推移(未収下水道使用料)(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道事業	16,311,099	16,124,592	16,108,447
農業集落排水事業	—	10,470,373	10,891,216
漁業集落排水事業	—	1,647,797	1,984,537

イ 負債・資本

負債は、固定負債が96億887万9,332円(93.9%)、流動負債が13億8,962万642円(97.0%)、繰延収益が110億9,949万2,386円(97.0%)の合計220億9,799万2,360円(95.6%)で、前年度に比べ10億1,335万3,514円の減となっている。

企業債は、償還額12億265万1,277円に対し、新規に5億5,810万円借入れし、年度末の企業債残高は107億9,031万2,943円となっている。

資本は、資本金が27億9,334万3,262円(109.4%)、剰余金は9,309万5,927円となっており、資本金に剰余金を加えた資本合計は28億8,643万9,189円となっている。

なお、企業債の推移は、表8のとおりである。

表8 企業債の推移(下水道事業)

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
発 行 額		463,000,000	553,000,000	558,100,000
償 還 額	元 金	938,818,046	1,194,764,941	1,202,651,277
	利 子	143,479,412	163,316,795	152,615,153
年 度 末 残 高		10,256,097,565	11,434,864,220	10,790,312,943

※令和6年度および令和7年度の数値は、下水道事業と農業集落排水事業および漁業集落環境整備事業の数値を合算したものである。

(4) 経営分析比率について

「経常収支比率」(20頁「別表第4 経営および財政分析比率表」を参照)は、経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率は100%以上が良好といえる。7年度は103.03%となった。

「流動比率」(同上)は、流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期債務に対する支払能力を有する。7年度は、37.47%となった。

「自己資本構成比率」(同上)は、総資本(負債・資本合計)に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。7年度は55.98%となった。

「固定負債構成比率」(同上)は、総資本(負債・資本合計)に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。7年度は38.46%となった。

「固定資産対長期資本比率」(同上)は、事業の固定的および長期的安全性をみる指標で、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下であることが望ましいとされている。7年度は103.68%となった。

(5) む す び

本市の公共下水道事業は、昭和58年度に国の事業認可を受け工事に着手し、平成3年3月に小浜浄化センターの供用を開始し、今日に至っている。令和6年4月から農業集落排水事業および漁業集落環境整備事業を公営企業会計へ移行し、下水道事業との統合によって事業の一体化が図られてから今年度は2回目の決算である。

7年度の主な管渠建設改良事業として、水取排水区浸水対策雨水渠整備工事や宮川地区農業集落排水管路施設機能強化工事などを施工している。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進行している小浜浄化センターの設備改修に順次取り組んでいるところである。

決算状況は、収益計16億2,788万5,017円(18頁「別表第2 下水道事業比較損益計算書」を参照)に対し、費用計15億8,003万6,456円で差し引き4,784万8,561円の利益となり、前年度に比べ720万2,977円、13.1%の減益となった。

事業収入のうち下水道使用料の占める割合(同上)は、40.9%となっている。一方、未収下水道使用料は、2,898万4,200円となっており、未収受益者負担金および分担金は、204万800円となっている。下水道使用料の収納業務については、水道事業と同様、口座振替はじめコンビニ収納、スマホアプリ収納による収納対策に取り組まれ、また、滞納整理については、民間委託に加えて、5年度から実施されている市税務課債権管理室と連携した取組みにより、今後も引き続き、収納対策と債権管理を的確に行い、効果的な徴収の実施および徴収体制の強化に努められたい。

公共下水道は、快適な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を行うとともに、雨水の速やかな排除に取り組むなど市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインのひとつである。今後の下水道事業をめぐる環境は、人口減少や節水意識の向上等により、下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況にある。一方で、老朽化による維持管理費の増加および更新に多額の費用が必要になるなどの課題が見込まれている。将来にわたって安定的、かつ、持続的なサービスを提供していくために、今後も「小浜市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な施設の改築や改修等を行い、効率的、かつ、効果的な維持管理に努めるとともに、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

別表第1

予 算 決 算 状 況

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：円)

科 目	予算現額	決 算 額	備 考
第1款 事業収益	1,746,293,000	1,694,543,986	仮受消費税及び 地方消費税 (66,658,969)
第1項 営業収益	829,027,000	808,881,192	仮受消費税及び 地方消費税 (66,599,864)
第2項 営業外収益	917,266,000	885,662,794	仮受消費税及び 地方消費税 (59,105)

支 出

(単位：円)

科 目	予算現額	決 算 額	備 考
第1款 事業費	1,741,873,000	1,632,092,244	仮払消費税及び 地方消費税 (39,599,494)
第1項 営業費用	1,547,459,000	1,461,919,486	仮払消費税及び 地方消費税 (39,320,930)
第2項 営業外費用	192,459,000	170,172,758	仮払消費税及び 地方消費税 (278,564)
第3項 特別損失	155,000	0	仮払消費税及び 地方消費税 (0)
第4項 予備費	1,800,000	0	

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：円)

科 目	予算現額	決 算 額	備 考
第1款 資本の収入	1,407,523,000	918,208,607	
第1項 企業債	838,500,000	558,100,000	
第2項 出資金	262,653,000	240,896,557	
第5項 補助金	274,291,000	107,670,000	
第7項 受益者負担金および 分担金	31,279,000	11,542,050	
第8項 貸付金収入	800,000	0	

支 出

(単位：円)

科 目	予算現額	決 算 額	備 考
第1款 資本の支出	1,922,065,000	1,498,669,518	仮払消費税及び 地方消費税 (24,525,344)
第1項 建設改良費	717,614,000	296,018,241	
第2項 企業債償還金	1,202,652,000	1,202,651,277	
第4項 貸付金	800,000	0	
第6項 返還金	999,000	0	

別表第2

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和7年度	令和6年度	構 成 比 率		対 前 年 度 比		科 目	令和7年度	令和6年度	構 成 比 率		対 前 年 度 比	
			令和7年度	令和6年度	金 額	率				令和7年度	令和6年度	金 額	率
1. 営業費用	1,423,814,434	1,444,416,445	90.1	89.0	△ 20,602,011	98.6	1. 営業収益	742,281,328	753,695,552	45.6	44.9	△ 11,414,224	98.5
(1) 管 渠 費	67,157,871	57,536,297	4.3	3.5	9,621,574	116.7	(1) 下水道使用料	665,955,545	678,331,641	40.9	40.4	△ 12,376,096	98.2
(2) 処理場費	294,143,586	286,076,026	18.6	17.6	8,067,560	102.8	(2) 他会計負担金	75,672,000	74,687,083	4.7	4.5	984,917	101.3
(3) ポンプ場費	13,755,278	14,194,457	0.9	0.9	△ 439,179	96.9	(3) その他営業収益	653,783	676,828	0.0	0.0	△ 23,045	96.6
(4) 総 係 費	74,525,026	74,704,720	4.7	4.6	△ 179,694	99.8	2. 営業外収益	885,603,689	923,592,746	54.4	55.1	△ 37,989,057	95.9
(5) 減価償却費	972,151,685	1,009,947,696	61.5	62.3	△ 37,796,011	96.3	(1) 他会計負担金	428,822,681	451,024,244	26.4	26.9	△ 22,201,563	95.1
(6) 資産減耗費	2,079,854	1,957,249	0.1	0.1	122,605	106.3	(2) 他会計補助金	1,080,000	1,120,000	0.1	0.1	△ 40,000	96.4
(7) その他営業費用	1,134	0	0.0	0.0	1,134	皆増	(3) 補 助 金	470,073	441,150	0.0	0.0	28,923	106.6
2. 営業外費用	156,222,022	168,038,315	9.9	10.4	△ 11,816,293	93.0	(4) 長期前受金戻入	451,400,837	466,746,482	27.7	27.8	△ 15,345,645	96.7
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	152,770,596	163,954,540	9.7	10.1	△ 11,183,944	93.2	(5) 雑 収 益	3,830,098	4,260,870	0.2	0.3	△ 430,772	89.9
(2) 雑 支 出	3,451,426	4,083,775	0.2	0.3	△ 632,349	84.5	3. 特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
3. 特別損失	0	9,782,000	0.0	0.6	△ 9,782,000	皆減	(1) その他特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
(1) その他特別損失	0	9,782,000	0.0	0.6	△ 9,782,000	皆減							
費 用 計	1,580,036,456	1,622,236,760	100.0	100.0	△ 42,200,304	97.4	収 益 計	1,627,885,017	1,677,288,298	100.0	100.0	△ 49,403,281	97.1
当年度純利益	47,848,561	55,051,538			△ 7,202,977	86.9	当年度純損失	0	0			0	0.0
合 計	1,627,885,017	1,677,288,298			△ 49,403,281	97.1	合 計	1,627,885,017	1,677,288,298			△ 49,403,281	97.1

別表第3

下水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和7年度	令和6年度	構 成 比 率		対前年度比		科 目	令和7年度	令和6年度	構 成 比 率		対前年度比	
			令和7年度	令和6年度	金 額	率				令和7年度	令和6年度	金 額	率
1. 固定資産	24,463,736,605	25,146,644,710	97.9	97.8	△ 682,908,105	97.3	3. 固定負債	9,608,879,332	10,237,078,519	38.5	39.8	△ 628,199,187	93.9
(1) 有形固定資産	24,461,601,531	25,143,190,349	97.9	97.8	△ 681,588,818	97.3	(1) 企業債	9,592,273,078	10,237,078,519	38.4	39.8	△ 644,805,441	93.7
(イ) 土 地	673,424,715	673,424,715	2.7	2.6	0	100.0	(2) リース債務	16,606,254	0	0.1	0.0	16,606,254	皆増
(ロ) 建 物	1,008,746,077	1,050,836,299	4.0	4.1	△ 42,090,222	96.0	4. 流動負債	1,389,620,642	1,432,645,337	5.5	5.6	△ 43,024,695	97.0
(ハ) 構築物	21,250,049,189	21,974,329,313	85.1	85.5	△ 724,280,124	96.7	(1) 企業債	1,198,039,865	1,197,785,701	4.8	4.7	254,164	100.0
(ニ) 機械および装置	1,159,291,754	1,267,140,596	4.6	4.9	△ 107,848,842	91.5	(2) リース債務	4,643,013	153,440	0.0	0.0	4,489,573	3,025.9
(ホ) 車両運搬具	171,917	504,046	0.0	0.0	△ 332,129	34.1	(3) 未払金	161,692,702	194,733,891	0.6	0.8	△ 33,041,189	83.0
(ヘ) 工具・器具 および備品	2,398,806	2,951,359	0.0	0.0	△ 552,553	81.3	(4) 未払費用	6,310,535	7,397,873	0.0	0.0	△ 1,087,338	85.3
(ト) リース資産	22,181,000	423,163	0.1	0.0	21,757,837	5,241.7	(5) 前受金	13,742,527	26,816,432	0.1	0.1	△ 13,073,905	51.2
(チ) 建設仮勘定	345,338,073	173,580,858	1.4	0.7	171,757,215	198.9	(6) 引当金	5,192,000	5,158,000	0.0	0.0	34,000	100.7
(2) 無形固定資産	224,092	224,089	0.0	0.0	3	100.0	(7) その他流動負債	0	600,000	0.0	0.0	△ 600,000	皆減
(イ) 地上権	283	280	0.0	0.0	3	101.1	5. 繰延収益	11,099,492,386	11,441,622,018	44.5	44.5	△ 342,129,632	97.0
(ロ) ソフトウェア	223,809	223,809	0.0	0.0	0	100.0	(1) 長期前受金	11,080,715,114	11,422,844,746	44.4	44.4	△ 342,129,632	97.0
(3) 投資その他の資産	1,910,982	3,230,272	0.0	0.0	△ 1,319,290	59.2	(イ) 受贈財産評価額	157,735,133	161,939,317	0.6	0.6	△ 4,204,184	97.4
2. 流動資産	520,694,944	562,395,235	2.1	2.2	△ 41,700,291	92.6	(ロ) 補助金	8,988,623,033	9,249,256,700	36.0	36.0	△ 260,633,667	97.2
(1) 現金預金	360,347,326	457,384,902	1.5	1.8	△ 97,037,576	78.8	(ハ) 他会計補助金	213,554,047	239,282,845	0.9	0.9	△ 25,728,798	89.2
(2) 未収金	83,347,618	105,010,333	0.3	0.4	△ 21,662,715	79.4	(ニ) 受益者負担金 および分担金	1,720,802,901	1,772,365,884	6.9	6.9	△ 51,562,983	97.1
(3) 前払金	77,000,000	0	0.3	0.0	77,000,000	皆増	(2) 建設仮勘定 長期前受金	18,777,272	18,777,272	0.1	0.1	0	100.0
(4) その他流動資産	0	0	0.0	0.0	0	0.0	(イ) 補助金	18,777,272	18,777,272	0.1	0.1	0	100.0
							6. 資本金	2,793,343,262	2,552,446,705	11.2	9.9	240,896,557	109.4
							(1) 資本金	2,793,343,262	2,552,446,705	11.2	9.9	240,896,557	109.4
							7. 剰余金	93,095,927	45,247,366	0.3	0.2	47,848,561	205.7
							(1) 資本剰余金	263,295,793	263,295,793	1.0	1.0	0	100.0
							(2) 利益剰余金	△ 170,199,866	△ 218,048,427	△ 0.7	△ 0.8	47,848,561	—
合 計	24,984,431,549	25,709,039,945	100.0	100.0	△ 724,608,396	97.2	合 計	24,984,431,549	25,709,039,945	100.0	100.0	△ 724,608,396	97.2

別表第4

経営および財政分析比率表

項 目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	数値説明
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.04	104.02	103.03	営業活動の能率を表すもので100%以上が良好と言える。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.04	104.02	103.03	収益で費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累積欠損金 比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	52.91	28.93	22.93	累積欠損金の有無により、経営の健全化を把握する。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.13	39.26	37.47	短期流動性の良否、短期支払能力を表す。高ければ短期債務に応じる流動資産が豊富なことを意味する。200%以上が望ましい。
企業債残高対 事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	1024.55	1606.46	1542.84	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.37	54.61	55.98	財政状態の長期の健全性、大きいほど経営の安定性があるが、通常公営企業は、施設を企業債で建設するので、全般的に低率。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.47	39.82	38.46	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す係数。
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金}} \times 100$	104.31	103.58	103.68	固定資産のうち長期資本で調達されている部分の比率を示す。常に100%以下、かつ、低率が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	64.37	64.70	62.02	施設の利用状況の良否を示すもので、比率が高ければ効率的な利用を意味する。
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	93.35	93.22	93.33	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13.79	13.46	16.84	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表すもので、資産の老朽化度合を示す。
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合を示す。
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。